

<川越市>

## 【川越市議会 令和3年3月議会】

### レポート第2弾

市政演説に続いて 川合市長の「コロナ無知」

### 「蔵里」管理指定者問題のグレーゾーン

この3月議会が注目されるべきは、やはり、多選自粛を廃止してまで4期市長の座に執着した川合善明氏の政策以前に「政治家を名乗る資質」が問われる点である。

多選自粛を押しつけて出馬した際の川合市長の説明は、「コロナ禍」対策だ。

4期目市長に当選したからには、多選自粛破りを批判した市長反対派でも思わず膝を打つような「具体的な対コロナ施策」を発表するのかと思いきや、議会初日の市政方針演説は、まるで内容がない「役人の作文の朗読」で、ただのひとつも具体的な「コロナ施策」を示せなかった川合市長。代表質疑(市議の各会派代表による市政方針への質問)に入っても、市長の答弁はどこかで見聞きしたような「借りモノのフレーズ」を繰り返すだけで、とてもコロナ対策の舵取りを担う姿勢など感じられない。

2月25日の代表質疑、26日の「蔵里」指定管理者選定議案の質疑の様子をお届けする。

### 市民の評価対象外でも「市長」

代表質疑のトップ・バッターは自民党代表・三上喜久蔵市議。

「3期12年間の市政を市民がどう評価したと考えているか？」と問う。

これに対して川合市長は「これまでの任期の中で待機児童対策としての民間保育所等の整備、子供医療費の通院助成対象、小中学校へのエアコン設置、駅前広場を対象とした都市基盤整備、新斎場の整備、デマンド型交通の運航開始、ピコアの整備、タウンミーティングの実施などの事業を実現した」と答えた。各公共事業の詳細は割愛するが、市長生活12年間で自慢できる代表政策がたったのこれだけということ自体が信じられない無能ぶりだが、「タウンミーティングの実施」などをその実績に数えることなど噴飯ものである。

タウンミーティングなどというものは、早い話が「市民のみなさんと対話しますよ」というもので政治家としては当たり前の取り組みであり、そもそも「政策」ではない。

そのうえで川合市長は「住むことに誇りを持ち、住んで良かったと思われるまち川越の実現に向け、一定の成果を上げてきたことを評価して頂いたと考えている。」と4期当選を果たした自分に胸を張る。ある意味では、究極のポジティブ思考というべきか、川合市長は政治家として評価されていると本気で信じているのだろう。

本紙で繰り返し指摘することだが、川合善明市長は今期4期目に至るまで、市長として未知数だった初当選を除いて、政治家として市民に評価されたのではない。**2期目は対立候補が出なかったため無投票当選、3期目は有力対抗馬であった元埼玉県議・渋谷実氏に肉薄されながらも、なぜか「奇跡的な偶然」で渋谷氏陣営の最大後援者が突如、市長派に乗り換えて票差を大きく広げての当選という神風に救われた。**いずれにせよ前回市長選も投票率は30%を切ったなかでの「お手盛り当選」だ。そして**4期目**市長選では、前回比で**1万8千票も減らし**、事実上、これまでの川合後援者の多くが離れたことを示し、**投票率も22.05%**という過去最低を記録した。

つまり、ほぼ**8割の川越市民は「川合善明」を評価の対象にすらしていない**。内実は、市民の評価の対象外でありながら「市長」という珍しい首長が川合善明氏と言えるだろう。

## 危機感ゼロの市長と「役人と市議」

三上市議からスタートした代表質疑の一問一答をダイジェストで簡単に紹介しよう。

### 三上 喜久蔵 市議

「このようなコロナ禍の中で、迅速かつ円滑な新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に向け、どのように取組んでいくのか？」

### 川合 市長

「接種を希望される市民には、一日でも早くワクチン接種ができるよう、多くの医療機関に協力を頂き、身近な地域で接種できるような体制を早急に整えていく。ワクチンの有効性や安全性、接種による効果をPRし、安心して接種できるようにしていきたい」

### 三上 喜久蔵 市議

「7月から東京オリンピック・パラリンピックが開催されようとしているが、安心・安全な大会とする対策は、どのようになっているのか？」

### 川合 市長

「国・組織委員会・自治体が、それぞれの役割における対策について検討している。本市は、ボランティアや観客への対策を中心に準備を進めている。」

### 公明党代表 大泉 一夫 市議

「市長は、新型コロナウイルスに対して、4期目のスタートとなる令和3年度において、どのようなことを行うと決意しているのか？」

### 川合市長

「市独自で回復患者の受け入れ医療機関へ協力金を支給する制度を創設したところです。ワクチン接種につきましては、対策室を設置し、速やかにワクチン接種ができるよう準備を進めているところです。今後も国や県、医療機関と連携し、市民の生命と健康を守り抜くという強い決意のもと新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいく所存です。」

さて、代表質疑の先頭に立った自民党・三上市議と並んで「川合市長の下僕」とさえ市政周辺で囁かれる小野澤市議に至っては、代表質疑などと議場に立つことさえ恥ずべき、まったくの無内容にして川合市長におもねる馬鹿馬鹿しさ極まる愚問を発する。

### 清令会代表 小野澤 康弘 市議

「令和3年度、市長はどこに注力するのか。その考えを伺いたい。」

### 川合市長

「喫緊の課題であるコロナ禍を乗り越えるための施策に対し、限られた財源を注力すべきであると考えている。また近年、激甚化・頻発化する災害から市民を守るための施策にも注力すべきと考えている。厳しい財政状況の中で、更なる行財政改革に取り組んでまいりたいと考えている。」

### 川越政策フォーラム代表 山木 綾子 市議

「12年前に市長自身が制定した多選自粛条例を廃して4期目に挑み当選されたが、4選出馬に立った最大の理由は何か？」

### 川合市長

「現在、喫緊の課題となっている新型コロナウイルス感染症の対策が上げられる。頻発する自然災害にも強靱な地域づくりを早急に進める必要がある。これらの喫緊の課題に対応していくには、これまで培った経験と実績を生かした市政の舵取りが必要であると考えたことが、最大の理由であります。」

### 山木 綾子 市議

「市長選で相手候補が、一定程度の得票をしたことについてどのように考えているのか？」

### 川合市長

「要因として、多選に対する批判や世代交代も含めた新しいリーダーに期待する表れであると考えている。」

川合市長が読む、答弁という名の役人の作文の茶番はさておき、一連の質疑をする会派代表市議らにも、コロナ禍を喫緊の課題としながらも、それに伴う緊張感がまるで感じられないのはどうということなのだろう？「**コロナ禍**」というが、それは具体的に何か？

本議会での川合市長と市議らの一問一答を見るにつけ、そのような疑問が頭を過ぎる。

感染予防・拡大防止などは普通の風邪にでも言われることなのだから、人類未曾有のウイルス被害に対しては言うまでもなく当たり前のことで、議会で議論の余地などない明らかな問題なのである。本当の「**コロナ禍**」の問題とは、現実かつ具体的に庶民の暮らしが破壊されているということだ。リストラ…失業…倒産…自殺など、端的に「**食っていけない**」「**生きていけない**」現状をもたらしたものが**新型コロナウイルス感染症**という病気なのだ。

例えば、東京都新宿区に住む本紙記者のひとりによれば、昨年の新宿区では**生活保護受給申請**が、「**コロナ前年**」の2019年と比較して**80%増**という凄まじい統計を示したという。

川越市ではどうか？本紙が市の生活福祉課を取材したところ、案の定、生活保護受給相談は「**コロナ前**」と比較して1.5倍増えたという。しかし、受給者数は例年と変わらないという。

つまり、「**コロナ禍**」の影響と思われる**1.5倍増の相談者**は、川越市に相談した結果、受給を諦めたか別の方法で生活苦をしのいでいるということになり、見方によれば市としての無策を露呈している。生活福祉課が相談者に極力申請をさせない「**水際作戦**」が全国的にどの自治体でも問題となっている。しかし国政でも、この川越市でも政治家は「**コロナ禍**」という言葉、極めて軽々しく観念的に口にする。なぜなら、市長も市役所職員も市議らは少なくとも在任中は「**コロナ禍**」による収入激減や失業がないからだ。市長は年収およそ1,700万円、各市議も1,000万円を超える給料を市税から取っている。市役所も決して倒産しない職場だ。市長と役人と市議は、コロナ禍の現実には直面していない。最初から市民感覚とは大きく乖離しているのだ。

だからこそ、ここで紹介したような呑気な市議と市長の、事前に準備された代表質問の原稿に対する役人の、定石通りのお役人答弁が虚しく議場に響くだけの議会になるのだ。

## 多選自粛条例廃止に賛成した川口市議が、川合市長に意外な一撃！

### 「市長に投票しなかった市民の方が、圧倒的に多い」

しかし、政界では番狂わせもしばしばである。本議会の代表質疑で、傍聴席の本紙が思わず身を乗り出したのは、政晴会代表・川口啓介市議の質疑であった。

#### 政晴会代表 川口啓介市議

「市長の市政方針で『このたびの市長選挙におきまして、この歴史と伝統のある川越市の市政運営の舵取りという重責を引き続き担わせていただくことになりました。」「**改革**」「**公正**」「**公開**」という私の基本

姿勢と、これまで取り組んできた3期12年間の市政が、評価をされた結果であると重く受け止めております。』と触れられている。22.05%過去最低を記録した投票率、38,465票という得票数について、市長はどのように分析し、どのように考えたものを重く受け止めたのか。」

### 川合市長

「今回の市長選挙で、コロナ禍が影響している側面がありますが、投票率が低かったことは大変残念な結果であったと考えている。得票数が前回は下回ったことにつきましては、私の努力が足りなかったこと、また多選に対する批判があり、前回投票された方が投票所に行かなかったことや相手候補に投票されたことも一因であると考えています。

私の考えを伝えきれなかった点、ご理解頂けなかった点があったものと考えていますが、私に投票して頂いた市民の1票1票につきましては大変重く受け止めており、3期12年の経験と実績を生かしてより良い市政運営を目指し決意を新たにいたしましたところ です」

※「3期12年」の箇所は、最初、「2期」と言ってしまう、慌てて「3期」と言い直したが、「12年」というところを今度は「13年」とまた間違えて答弁している。答弁後に『「3期12年」と申し上げるところを「3期13年」と申し上げてしまいました。正しくは「3期12年の経験と実績」でございます。謹んで訂正させていただきます』と答弁の修正を行った。

### 川口啓介市議

「投票率について「残念な結果であると考えている」。残念な結果には違いはないですけども、またコロナ禍の影響であったことも少なくないと考えられる。市民の川越市政への関心が、これほどまでに低いということについて、これに関わる一人として私は責任を感じており、ここにいる多くの方が、そうなのではないのかなと思います。

**市長は今回の選挙の主役であったので、当事者としてこの課題に向き合って頂きたいと思いません。1票1票は大変重いものですが、市長に投票しなかった市民の方が、圧倒的に多い。この多くの市民の思いも重く受け止めて頂き、より良い市政運営をして頂きたいと思いません。」**

この鋭い質疑を發した川口啓介市議は、多選自粛条例廃止の議決で賛成に回り、市長選では川合陣営の応援に立っていた議員である。それがまるで市長を静かに刺すような強烈な一撃を放ったのだ。川合市長が自らの任期「3期12年」を2度も言い間違えたのは、市長が取り乱したからか単に緊張感がないことの証左か、川口市議の切り込みは、奇しくも本紙見解と同じ視点から川合市政の根本的な問題を照射した。議会とはこのような緊張感がなければならない。

## 無風状態の「小江戸 蔵里」指定管理者選定議案

しかし、代表質疑での川口市議が放った緊張感も、翌日2月26日(金)の議案質疑が始まると議場は再び「無風状態」となった。この日は懸案の川越市産業観光館(以下「蔵里」)指定管理者選定

議案に対する質疑がハイライトである…はずが、結論を先に言えば、拍子抜けのまま質疑は終了したのである。昨年12月議会で、「蔵里」の本年4月からの新たな指定管理者として市が選定したホテル運営会社「TKM株式会社（以下、「TKM）」が、全会一致で否決されたことで、このままでは管理者不在となる「蔵里」は4月からの閉館を余儀なくされる。そこで [本紙既報](#) の通り、宍戸副市長と担当部長が密かに根回しに動き、なんと選定から外した「株式会社まちづくり川越」（以下「まちづくり」）に3年間の随意指定という話を持ちかけたのである。

言うまでもなく選定の最終決裁は川合市長の責任であり、議会に全会一致で否決されたことで「蔵里」に大きな穴を開けたのも川合市長となる。副市長と担当部長はその尻拭いで、自ら公募で落選させた「まちづくり」に恥も外聞もなく揉み手で頭を下げた。そもそも公募で選定された事業者が否決されたからといって、落選させた事業者を繰り上げ当選させる行政に違法性はないのか？

この点については後述する。

ともあれそのような背景事情からすれば、この議案を提出するにあたって川合市長が登壇しての説明と謝罪から始めることが、市長の果たすべき政治責任というものだ。

ところが「蔵里」についての市長説明などは一切ない。今議会初日の市政方針演説で「公正」「公開」が聞いて呆れる。このような無責任、息を吸うように嘘をつく人物が4期目市長なのである。

いつものように川合市長と執行部は開き直るだけのことだが、市議はこの問題を迫及して当然だ。市長責任を問う声が、なぜ議席から一言も飛ばないのか？

「蔵里」議案は、海沼秀幸市議（自民党）、小澤哲也市議（公明党）、伊藤正子市議（無所属）、池浜あけみ市議（共産党）ら4人が質疑を行った。繰り返すが12月議会での「TKM」否決は全会一致である。この4人の市議も全員が否決した張本人たちだ。

それがなんの迫及もないまま、あたかも執行部とのお手盛りが済んだ話であるかのように、「蔵里」議案を成立する前提で形式的な質問をやりとりするだけの光景はどれも釈然としない。

12月議会で肘鉄を食った市は、今回の議案提出にあたっては相応な分量の資料を整えて臨んだようだが、そんなことは市政として本来当たり前のことである。逆に、公募で落とした事業者を今回は3年随意指定とするという「当たり前ではないこと」についての迫及がなされなければ議会の意義はない。これでは議会が、川合市長の政治責任を「追及しない」ことにしたのと同じではないか。

「まちづくり」は、副市長からの掌返しの話「川越市（役所）のためではなく、川越（市民）のために」不本意ながらも応諾したと言われている。「蔵里」が閉鎖されることになれば、市民生活や観光客にも差し支える。だから、なんとか「蔵里」指定管理者を決めなければならないというわけだ。

しかし、そのために議会が市の責任を問わないとなれば本末転倒である。なによりも「公正」「公開」が基本姿勢だと自慢する川合善明市長は、「蔵里」問題でただの一言も市民に対する説明責任を果たしていないのだ。

## 入札契約の根幹を骨抜きにする川合市政特製、怪しい「ガイドライン」とは？

「まちづくり」を「蔵里」の指定管理者として3年間の随意指定で選定することは、市職員で構成されている「調査部会」や外部識者と市職員で構成される「選定委員会」で諮られ決定されている。

だが、これは「TKM」を選定した際の構成委員と同じであったという議会関係者からの情報もある。同じメンバーの委員会らが公募選定で落とした「まちづくり」を、今回は非公募で決定したのである。「蔵里」を閉館させないためであり、一石二鳥で川合市長の責任を回避もできるからだろう。果たしてこれを是とする法的根拠はあるのだろうか？ 本紙は改めて、川越市のホームページで公開されている「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」を参照した。

### (1) 公募／非公募の決定

(中略)

…ただし、以下の理由があてはまる場合には、公募によらない選定方法(随意指定)を採用することができるものとします。この場合、指定管理者制度創設の趣旨を鑑み、相当程度の合理性が認められる場合に限定します。随意指定とする場合には、その理由が合理的かどうか選定委員会で承認を得、住民に十分説明できるようにしておきます。

以下、随意指定できる理由を例示します。

- ①地域に密着した施設であり、住民グループによる管理運営が効果的である場合。
- ②福祉施設等で、指定管理者の変更が住民に大きな負担を強いる場合。
- ③市と指定管理者とで共有してきた施設運営の知識と、技術の代替がきかない場合。
- ④その施設の廃止が決まっている場合。
- ⑤PFI 事業者を指定管理者として選定する場合。
- ⑥緊急を要する等、特別な事情がある場合。

今回は、この項目の⑥に相当するため非公募とし、随意指定として早急に「まちづくり」を指定管理者に選定したのである。しかし、この「ガイドライン」なるものは、市長の胸先三寸でどうにでも逆用が可能となる怪しい一文である。

この「ガイドライン」には下記の記載がある。

### (1) 議会の議決による指定

指定管理者の指定は、法第 244 条の2第6項の規定により、議会の議決を経て行います。議決事項は、①公の施設の名称、②指定管理者となる団体の名称、③指定の期間等です。

選定委員会で指定管理者候補者として選定された団体が、**議決の結果、指定管理者に指定されないことも想定されます**。その場合、基本的には、次点の団体を再度議会に諮ることとしますが、否決に至った理由により募集からやり直すこともあるため、**個別に判断します**。

普通の注意では見落としそうになるが、議会で否決された場合には「**個別に判断します**」と記載しているのだ。本紙が調べた限り、議会に否決された時の対応等を記載した他市ガイドラインでも、川合市政のように「**個別に判断します**」などという文言が記載されたものは見当たらなかった。

本紙がここで「**川合市政のガイドライン**」と指摘するのは、これが川合善明市長によって作られた文書だからである。同ガイドラインは、平成 24 年 6 月に作成され、平成 28 年 4 月改正されている。勿論、文書そのものは「**行政改革推進課**」が作成しているが、川合市長が作ったガイドラインである。そして、この川合市長特製ガイドラインにある「**個別の判断**」という言葉は、通常の手続きを経ずとも指定管理者を選定できる伏線となっているのだ。

本紙が取材した、公共事業に詳しい事情通によれば、もともとこの川合市政の「**ガイドライン**」は、入札契約の観点から、違法性が強く疑われるという。今議会での「**蔵里**」指定管理者選定議案は、本来、このような怪しげな「**ガイドライン**」の運用の正当性にまで遡及すべき問題だ。

このことに気がつきもしない川越市議会ではないことを、市民は期待するしかない。

議案質疑の「**無風状態**」が嵐の前の静けさなのか、ただ骨抜きにされた川越市議の馬脚であったのかは、3月15日に開催予定の産業建設常任委員会で明らかとなるだろう。

本紙続報をお待ち頂きたい。